



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東・大
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一 (TEL) 06 (6581) 1183
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,616	12.9	2,469	56.7	3,011	57.6	1,833	64.5
22年3月期第1四半期	28,901	△15.2	1,575	△14.0	1,910	△20.3	1,115	△25.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	28	-	-
22年3月期第1四半期	6	25	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	223,934	109,797	109,797	109,797	47.0	590	51	
22年3月期	235,986	114,377	114,377	114,377	46.6	616	54	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 105,343百万円 22年3月期 109,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	5	00	-	-	5	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	5	00	-	-	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	64,000	8.9	4,300	27.8	4,700	29.6	2,600	38.7	14	57
通期	128,000	5.2	8,500	7.5	9,200	9.1	5,200	69.4	29	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は（添付資料）3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	195,936,231株	22年3月期	195,936,231株
23年3月期1Q	17,541,675株	22年3月期	17,540,425株
23年3月期1Q	178,394,796株	22年3月期1Q	178,401,015株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済政策の効果等で、輸出や生産が増加し、また、設備投資や個人消費も底入れするなど、景気は着実に持ち直してきておりますが、欧州を中心とする海外景気の下振れや為替や金利など金融市場の変動等の懸念要因があり、景気の先行きは予断を許さない状況のまま推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では、国内において配送センター業務の効率化を推進するとともに、港湾運送事業の取扱拡大に注力し、積極的に営業を展開いたしました。海外では、サウジアラビアでの石化製品に係る現地物流及びその国際輸送業務に万全を期すとともに、海外事業全般の安定、拡大に取り組みました。不動産事業では、賃貸ビルの賃料水準の維持やテナントの確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、不動産事業は不動産販売の減少等がありましたが、物流事業においては、国際輸送及び港湾運送を中心に貨物の取扱いが回復したことに加え、前連結会計年度に稼働した配送センターが寄与したことにより、営業収益は326億1千6百万円と前年同期比12.9%の増収となりました。営業利益は取扱増加に加えて経費の圧縮もあり、24億6千9百万円と前年同期比56.7%の増益、経常利益も受取配当金の増加等により、30億1千1百万円と前年同期比57.6%の増益となりました。四半期純利益は、固定資産売却益の計上等で特別損益もやや改善したことから、18億3千3百万円と前年同期比64.5%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した配送センターの寄与等により、52億7千3百万円となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌においては既存航路が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に取扱開始した新規航路の寄与等があり、また、一般荷捌においては輸出、輸入とも取扱量が回復してきたこと等から、92億7千7百万円となりました。国際輸送収入は、アジア地域における国際一貫輸送や航空貨物の取扱回復、また、海外子会社における現地物流の取扱拡大等から、63億1千3百万円となりました。陸上運送ほか収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等により陸上運送収入が増収となり、92億8千5百万円となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は301億4千9百万円となり、営業収益の増加に加え、営業原価の圧縮に努めたことから、営業利益は18億9千2百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業では、不動産販売の減少等により、営業収益は25億7千万円、営業利益は14億7千4百万円となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億3百万円を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに配賦していない全社費用等8億9千6百万円控除前の利益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、株式相場下落により「投資有価証券」が減少し、前連結会計年度比5.1%減の2,239億3千4百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少や法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度比6.1%減の1,141億3千7百万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比4.0%減の1,097億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により5億4千7百万円の増加となり、法人税等の支払額の増加等により、前年同期(39億5千万円の増加)を34億2百万円下回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により12億9千1百万円の増加となり、前年同期(20億1百万円の減少)を32億9千2百万円上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金の支払や長期借入金の返済による支出等により10億4千万円の減少となり、前年同期(10億9千2百万円の減少)並みとなりました。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(9千7百万円)を加えた全体で8億9千5百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、113億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績が概ね計画通りに推移していることから、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成22年5月13日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,847	23,569
受取手形及び営業未収入金	16,476	16,749
有価証券	4	4
販売用不動産	185	185
仕掛品	33	27
繰延税金資産	806	1,093
その他	3,309	3,089
貸倒引当金	△100	△95
流動資産合計	43,562	44,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,759	63,513
機械装置及び運搬具(純額)	3,699	3,860
工具、器具及び備品(純額)	737	760
土地	46,229	46,222
建設仮勘定	229	400
その他(純額)	68	66
有形固定資産合計	113,723	114,825
無形固定資産		
のれん	662	687
借地権	6,176	6,173
ソフトウェア	2,086	2,152
その他	382	429
無形固定資産合計	9,308	9,443
投資その他の資産		
投資有価証券	49,316	58,899
長期貸付金	730	947
繰延税金資産	504	481
その他	7,262	7,248
貸倒引当金	△473	△483
投資その他の資産合計	57,340	67,093
固定資産合計	180,372	191,362
資産合計	223,934	235,986

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,981	9,330
短期借入金	10,252	10,126
未払法人税等	816	3,098
賞与引当金	1,019	1,438
その他	5,099	5,342
流動負債合計	26,168	29,337
固定負債		
長期借入金	59,829	60,124
繰延税金負債	11,279	15,162
退職給付引当金	3,473	3,590
役員退職慰労引当金	87	114
長期預り金	12,419	12,440
その他	880	839
固定負債合計	87,968	92,271
負債合計	114,137	121,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	64,203	63,261
自己株式	△9,125	△9,124
株主資本合計	96,078	95,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,379	16,098
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△1,118	△1,250
評価・換算差額等合計	9,265	14,851
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,389	4,324
純資産合計	109,797	114,377
負債純資産合計	223,934	235,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	4,574	5,273
港湾運送収入	7,740	9,277
国際輸送収入	5,255	6,313
陸上運送収入	5,990	6,436
物流施設賃貸収入	1,360	1,297
不動産賃貸収入	2,473	2,461
その他	1,505	1,557
営業収益合計	28,901	32,616
営業原価		
作業諸費	15,891	18,685
人件費	4,034	4,207
賃借料	1,953	1,938
租税公課	538	513
減価償却費	1,454	1,376
その他	1,564	1,627
営業原価合計	25,436	28,349
営業総利益	3,465	4,267
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	931	888
賞与引当金繰入額	188	175
退職給付費用	66	58
のれん償却額	81	24
その他	621	648
販売費及び一般管理費合計	1,889	1,797
営業利益	1,575	2,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	488	618
持分法による投資利益	52	136
その他	59	46
営業外収益合計	600	801
営業外費用		
支払利息	225	203
その他	40	56
営業外費用合計	266	260
経常利益	1,910	3,011

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
投資有価証券評価損	33	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
固定資産除却損	60	—
特別損失合計	93	66
税金等調整前四半期純利益	1,817	2,971
法人税、住民税及び事業税	603	726
法人税等調整額	54	321
法人税等合計	657	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,923
少数株主利益	44	89
四半期純利益	1,115	1,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,817	2,971
減価償却費	1,602	1,538
のれん償却額	81	24
引当金の増減額(△は減少)	△246	△567
受取利息及び受取配当金	△488	△618
支払利息	225	203
持分法による投資損益(△は益)	△52	△136
有形固定資産除却損	60	—
投資有価証券評価損益(△は益)	33	34
売上債権の増減額(△は増加)	490	287
仕入債務の増減額(△は減少)	△198	△352
その他	745	△99
小計	4,069	3,287
利息及び配当金の受取額	494	628
利息の支払額	△382	△334
法人税等の支払額	△230	△3,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,950	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,560	△4,769
定期預金の払戻による収入	60	6,390
有形固定資産の取得による支出	△397	△359
有形固定資産の売却による収入	13	57
無形固定資産の取得による支出	△89	△132
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
貸付けによる支出	△43	△40
貸付金の回収による収入	31	173
その他	△6	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,034	2,806
短期借入金の返済による支出	△2,731	△2,513
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△554	△562
配当金の支払額	△888	△840
その他	△51	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,072	895
現金及び現金同等物の期首残高	14,669	10,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,741	11,379

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	26,378	2,523	28,901	—	28,901
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	57	59	(59)	—
計	26,380	2,580	28,961	(59)	28,901
営業利益	1,187	1,526	2,714	(1,138)	1,575

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	26,740	2,161	28,901	—	28,901
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	154	873	1,027	(1,027)	—
計	26,895	3,034	29,929	(1,027)	28,901
営業利益	2,677	37	2,714	(1,138)	1,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	30,146	2,469	32,616	—	32,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	100	103	△103	—
計	30,149	2,570	32,719	△103	32,616
セグメント利益	1,892	1,474	3,366	△896	2,469

(注) 1. セグメント利益の調整額△896百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△916百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に準拠した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	26,378	2,523	28,901	—	28,901
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	104	106	△106	—
計	26,380	2,627	29,008	△106	28,901
セグメント利益	1,055	1,477	2,532	△956	1,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△956百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△955百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(参考) セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	26,380百万円	30,149百万円	3,768百万円	14.3
(倉庫収入)	(4,574)	(5,273)	(699)	(15.3)
(港湾運送収入)	(7,740)	(9,277)	(1,536)	(19.8)
(国際輸送収入)	(5,255)	(6,313)	(1,057)	(20.1)
(陸上運送ほか収入)	(8,809)	(9,285)	(475)	(5.4)
不動産事業	2,627	2,570	△56	△2.2
(不動産事業収入)	(2,627)	(2,570)	(△56)	(△2.2)
計	29,008	32,719	3,711	12.8
セグメント間内部営業収益	△106	△103	3	3.0
純営業収益	28,901	32,616	3,714	12.9